

Special Issue



(ベトナム)

特集 新世紀のアグリビジネス

世界市場を駆ける配合飼料産業

～ 国際需給動向の間のなかで～

飼料輸出入協議会 専務理事 森崎守夫

我が国の「配合飼料産業」は、国民経済の急速な成長と食生活構造の高度化、洋風化等による畜産物需要の増大を背景にして、ここ数十年間に大きな進展を遂げてきた。

加えて、国内外における家畜栄養学や多頭羽飼育技術の発達、家畜改良技術の革新等の畜産経営を取り巻く生産環境の急速な進歩が、今日の近代的、科学的大規模畜産を築き上げる大きな基盤ともなってきた。

更に見逃すことのできないのは、国土面積が狭く、資源の少ない我が国では、国内産飼料原料の供給は不可能ともいえ、年間2500万トンに及ぶ配・混合飼料の原料は、そのほぼ全量を海外からの輸入に依存しているというのが実態である。

従って、今日、我が国は世界屈指の飼料原料輸入国となり、世界の穀物市場をはじめ動物・植物タンパク資源を求めて「原料輸入」の安定供給に日夜努力する一方、生産国における飼料資源の輸出能力や価格動向は当然のことながら、巨大な数量の飼料の買付け 集荷 海外輸送等、一連の市場動向についても、常に正確な情報を把握し、臨機な対応をすることが求められている。

特に年間1500万～1600万トンに及ぶトウモロコシ等の飼料穀物や、大豆ミール、魚粉等のタンパク原料の調達には、日々片時も静止していることのない相場の動きや、その買付け資金である「ドル」の手当についても、正確かつ迅速な情報の入手、誤りのない買付け・決済が、必須の条件となっている。このことから、飼料の実需農家の

ニーズにそった配合飼料の生産供給は、国際的市場を相手に、適時的確な判断を迫られる、超近代的なノーハウを必要とする「生産資材」産業と言うべきであろう。

以下、我が国における配合飼料産業の実態を見ていくことにしよう。

1. 配合飼料原料の輸入調達

すでに述べたように、年間1千数百万トンに及ぶ配合飼料生産量のほぼ全量に等しい原料を海外からの輸入に依存しなければならない我が国は、主要原料であるトウモロコシとコーリャンについては、その90%をアメリカから、他の10%はアルゼンチン・オーストラリア・中国等からの供給にあおいでいる。これらの飼料穀物については、比較的早期から自由化が実現しており「飼料向けが明らかになった段階で、関税は無税となっている」ことも、世界市場を相手に、大手商社の自由競争による、安価で良質な飼料原料の、極めて安定的な調達を可能にし、今日の巨大な配合飼料産業を築く大きな要因の1つとなっている。

トウモロコシは、アメリカをはじめとする世界の主要生産国において、総量年間約6億トン（1998/99年度実績）が生産され、うち6900万トン（98/99年度）が輸出用として供給され、農産物のなかにあって最大の貿易対象品目となっている。

トウモロコシの輸入国では日本、韓国、台湾等が、主要な地位を占めているが、我が国はアメリカを中心に、年間1600万ト

ン余を輸入しており、うち1100万トン は飼料原料として、約500万トンは食品及び工業用原料として使用されている。

従って、海外におけるトウモロコシの作付面積、単収等、生産量を支配する生育収穫時の天候条件等は、我が国の輸入業者や実需業者の大きな関心事項であり、目を離すことのできない重要情報である。特に年度により、その生産量が大きく変化する国際貿易対象穀物の相場は、世界の穀物価格指標ともなっている「シカゴ穀物市場相場」の動向によって左右される。トウモロコシの需給事情は勿論、コムギ、ダイズ等の相場や、主要国の一般経済動向にも大きく影響を受け、一刻も静止することはない。

相場は、現物取引や期近相場以外に、先物相場と呼ばれる「立て値」売買も日常の取引として行われ、長期的にはバランスの取れた公平な市場価格が形成されている。

我が国のトウモロコシ輸入で最も実績の大きいのは、ミシシッピ川沿岸主要集産地から、船積みして、ニューオリンズ ガルフ（メキシコ湾） パナマ運河を経由して、太平洋を航行するガルフ ジャパンルートである。輸送船のサイズもパナマ運河の航行可能な大型船パナマックス（5万～6万トン級）を使用するのが一般的であり、一部にアメリカ西部沿岸（太平洋岸）積みも行われるが、トウモロコシの対米輸入には、大量輸送で内陸輸送費と船運賃をトータルして割安なパナマックスを利用することが多い。この海上運賃相場も鋼材輸送等の船舶の需給動向、アメリカ国内の経済事情等によって、変動が大きい。先物を含め、駆け引きの大きい市場となっている。

我が国では飼料用コウリヤンの対米輸入も行われているが、これはアメリカ産トウモロコシの需給や価格動向の状況からみて、

コウリヤンが割安の場合に補完的目的をもって行われることが多く、ここ数年間は年間110万～200万トンの範囲で買付けが行われている。

オオムギ、コムギの飼料向け輸入は、対米、対カナダ、対オーストラリアの取引が大きい。これらの麦類は、政府食糧管理のもとにおかれている。一部は民貿方式（SBS＝買売同時実施方式）が平成11年度から採用されたが、基本的には引き続いて食糧庁の直接管理のもとで行われ、民間実需団体に対し、他に転用しないとの条件のもとで売却流通が行われている。

配合飼料原料麦については、政府はコムギについて、年間20万トン程度の使用を認めている。ライムギ、エンバクについては民間自由貿易物資として約40万トン（平成10年度）が、EUを含む主要生産国から輸入されている。

2. 配合飼料の製造流通

すでに述べたように、国内資源が少ない我が国の配合飼料産業では、その原料のほぼ全量を輸入に依存しているため、最も資源が豊かで輸送条件の良いアメリカ産原料の搬入を前提とした生産立地が形成されている。国内の畜産生産地帯と併行して、北海道の主要港湾、八戸、鹿島、神戸、水島、福岡、志布志等の港湾地区に配合飼料工場が多く立地しているのもそのためである。

さらに軽視できないのは、近年、産業公害や生活環境汚染問題が大きくクローズアップされつつあるなかにあって、家畜の糞尿処理や水質汚染防止の課題である。多頭羽飼育経営におけるこれらの問題は、時として経営放棄を余儀なくされる事態をも引き起こしかねず、労働力不足、後継者不足の問題とともに、重要な課題である。また、

Key Note

多頭羽飼育に伴う省力化と併せ、畜産生産物の市場性向上のテーマも重要で、生産物の安全性・均質性・風味等の向上が、飼料メーカー等にも大きく求められるようになっている。

現在、配合飼料の供給は、全農を含む農協系が30数%、商業資本による商系が55%、その他となっており、価格競争を背景にして、市場の競争は極めて厳しいものとなっている。

畜種別配合飼料の生産量は、当然、家畜の飼養頭羽数の動向を反映して、常に変化をしているが、乳用牛用、肉用牛用配合飼料の生産が底堅く、それぞれ平成11年度は前年度に比べ僅かな減少にとどまり、家畜全体では2～3%減以内になる見通しである。

本来、配合飼料産業は、畜産の基礎生産資材の供給という性格上、他の製造業のような大規模経営は少ないが、全農系においては、都道府県単位の小規模工場は著しく減少し、地域を統合した大型化工場が増加している。商系工場では、従来の地方個別資本による企業が減少し、飼料原料輸入系列商社の資本参加や、大規模水産会社系メーカーも存在する。

配合飼料製造企業は、既存工場の統廃合理化の進行等によって、若干の減少はみられるものの、企業数は約90社、工場数は約160程度と推量され、その企業規模は、専・兼業を含めて、資本規模15億円未満層43社(49.6%)、15億～30億円層5社(5.7%)、30億円以上層39社(44.7%)となっており、飼料製造に携わる企業の総資産額は5019億円程度と見込まれている。配合飼料製造に携わる企業の全商品の販売額は飼料以外の製品を含めて、2兆648億円(平成10年4月～11年3月間)と

も推測され、そのうち飼料の製造・販売額は9774億円とも試算されている。

また、飼料部門への新規設備投資は、一般に現状の景気動向や製品の出荷増に大きな期待が持てないことから、比較的低調であり、上記の調査期間内の投資額は92億円程度と推測され、その投資理由は、老朽化40.1%、省力化23.6%等となっている。

畜産農家のニーズは急速に多様化しつつある。企業側もこれに対応して製品の種類を増やして、それぞれの飼料特性をアピールしている。そうした動きに伴い、大量一律生産メリットが失われているのが現実である。

3. 配合飼料産業の課題

畜産の基礎生産資材である飼料は、畜産経営者の配合飼料依存度の一層の増大とともに、その安定供給は必須不可欠のものとなっている。しかし、酪農・肉牛経営の一部を除き、養鶏・養豚部門では、そのほぼ全量が配・混合飼料等の購入飼料であり、極端な海外依存型飼料供給構造となっている。

従って、飼料原料輸出国における豊凶及び価格動向は、直接的に我が国の畜産経営に大きな影響を与えることとなる。

政府は、食糧管理輸入飼料勘定による輸入飼料麦類の需給コントロールを実施している。一方、配合飼料原料の大宗を占めるトウモロコシ、コウリヤンについては、国の資金投入による「配合飼料価格安定基金制度」、国に代わり(社)配合飼料供給安定機構が実施する飼料穀物備蓄制度の運用によって、著しい配合飼料価格の高騰や、飼料穀物の不測の事態に備えることにしているが、飼料の安全性確保対策を含めて、飼料対策の更なる充実整備が待たれるところである。